

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 ナカノフードー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅井 晶

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)
株式会社ナカノフードー建設 大阪支社
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)
株式会社ナカノフードー建設 東関東支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)
株式会社ナカノフードー建設 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)
株式会社ナカノフードー建設 横浜支店
(横浜市中区本町二丁目10番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	84,770	76,361	120,283
経常利益又は経常損失()	(百万円)	935	303	1,362
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	825	1,556	639
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	198	2,002	180
純資産額	(百万円)	11,931	9,705	11,914
総資産額	(百万円)	68,907	60,564	65,231
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	24.01	45.26	18.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	17.0	15.5	17.8

回次		第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	1.30	32.79

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第69期第3四半期連結累計期間及び第69期は潜在株式が存在しないため、第70期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第69期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の生産活動の回復は想定よりも早く進んだものの、欧州や中国など世界経済の減速や円相場の高止まりが輸出の伸びを抑制し、輸出の低迷が続くなど厳しい状況となった。また、欧州債務危機の深刻化などによる世界経済のさらなる減速やそれが国内景気へ波及する懸念など、景気の先行きは不透明な状況となった。

建設業界においては、震災などの影響による一部建設資材の供給制約や資材価格の上昇、また、労働者不足の影響から生じる工事進捗の遅延や労務費の上昇など、依然厳しい環境となった。

このような状況のもと、当社グループは国内建設事業と海外建設事業の両輪をもって経営環境の変化に機敏に対応できる安定した収益基盤を構築し、強い競争力と体力のある企業に成長することを骨子とする「中期経営計画」の目標達成に向けて取り組んでいる。

当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業748億20百万円(前年同四半期比10.4%減)に不動産事業他15億40百万円(前年同四半期比20.4%増)をあわせ、763億61百万円(前年同四半期比9.9%減)となった。

損益面においては、営業損失は2億91百万円(前年同四半期 営業利益10億14百万円)、経常損失は3億3百万円(前年同四半期 経常利益9億35百万円)となった。また、災害による損失などの発生により3億84百万円を特別損失に計上したこと、及び税制改正に伴う法定実効税率の引下げなどにより繰延税金資産の取崩しを行い、法人税等調整額4億95百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は15億56百万円(前年同四半期 四半期純利益8億25百万円)となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、482億65百万円(前年同四半期比13.5%減)となった。

売上高は、482億52百万円(前年同四半期比24.5%減)となり、一部不採算工事による売上総利益の減少などにより、営業損失は16億26百万円(前年同四半期 営業損失2億2百万円)となった。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、263億43百万円(前年同四半期比6.0%増)となった。

売上高は、265億81百万円(前年同四半期比35.8%増)となり、売上高増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は8億72百万円(前年同四半期比23.0%増)となった。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、13億33百万円(前年同四半期比26.2%増)となり、営業利益は3億72百万円(前年同四半期比10.9%減)となった。

北米

賃貸事業を中心とする不動産事業の北米における売上高は、1億93百万円(前年同四半期比5.9%減)となり、営業利益は93百万円(前年同四半期比5.3%減)となった。

その他の事業

その他の事業については、売上高は25百万円(前年同四半期比14.8%減)となり、営業損失は4百万円(前年同四半期 営業損失10百万円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ46億67百万円減少し、605億64百万円となった。これは、「未成工事支出金」が6億15百万円増加したが、「現金預金」が36億59百万円及び「繰延税金資産」が4億88百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ24億58百万円減少し、508億59百万円となった。これは、「未成工事受入金」が17億85百万円増加したが、「支払手形・工事未払金等」が36億59百万円、「借入金」及び「社債」の有利子負債が4億1百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ22億9百万円減少し、97億5百万円となった。これは、剰余金の配当2億6百万円の支払い及び四半期純損失15億56百万円を計上したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

(4) 研究開発活動

建設事業

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

不動産事業及びその他の事業

研究開発活動は特段行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株である。
計	34,498,097	34,498,097		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		34,498,097		5,061		1,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,191,500	68,383	
単元未満株式	普通株式 196,597		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		68,383	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権3個)及び150株含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフドー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	110,000		110,000	0.32
計		110,000		110,000	0.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 社長	国内建設事業 本部長	代表取締役 社長		浅井 晶	平成23年10月1日
取締役	常務執行役員	取締役	専務執行役員 国内建設事業 本部長兼 東京本店長	迫 宗和	平成23年10月1日
取締役	常務執行役員 海外事業本部 副本部長	取締役	常務執行役員 海外事業本部 副本部長兼 海外事業本部 建設部長	安広 誠	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,406	16,746
受取手形・完成工事未収入金等	19,771	19,653
未成工事支出金	2,631	3,247
その他のたな卸資産	735	730
繰延税金資産	492	660
その他	1,768	1,200
貸倒引当金	254	274
流動資産合計	45,551	41,964
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,341	4,187
土地	11,010	10,969
その他(純額)	271	250
有形固定資産合計	15,623	15,407
無形固定資産		
投資その他の資産	127	124
投資有価証券	2,362	2,191
繰延税金資産	845	188
その他	928	889
貸倒引当金	207	200
投資その他の資産合計	3,929	3,068
固定資産合計	19,680	18,600
資産合計	65,231	60,564

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,270	2 32,611
1年内償還予定の社債	560	560
短期借入金	3,755	4,715
未払法人税等	139	125
未成工事受入金	4,578	6,363
工事損失引当金	1,022	1,274
引当金	495	296
その他	945	856
流動負債合計	47,768	46,803
固定負債		
社債	560	280
長期借入金	3,031	1,950
繰延税金負債	147	135
退職給付引当金	847	886
負ののれん	114	71
その他	848	732
固定負債合計	5,548	4,055
負債合計	53,317	50,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	7,192	5,429
自己株式	27	27
株主資本合計	13,626	11,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	75
為替換算調整勘定	2,116	2,548
その他の包括利益累計額合計	2,019	2,472
少数株主持分	307	314
純資産合計	11,914	9,705
負債純資産合計	65,231	60,564

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	84,770	76,361
売上原価	79,922	72,981
売上総利益	4,847	3,380
販売費及び一般管理費	3,833	3,671
営業利益又は営業損失()	1,014	291
営業外収益		
受取利息	57	64
受取配当金	31	25
負ののれん償却額	42	42
その他	37	7
営業外収益合計	169	140
営業外費用		
支払利息	143	118
為替差損	49	21
その他	54	12
営業外費用合計	247	151
経常利益又は経常損失()	935	303
特別利益		
固定資産売却益	-	9
貸倒引当金戻入額	487	-
その他	15	-
特別利益合計	502	9
特別損失		
投資有価証券評価損	-	115
貸倒損失	105	-
災害による損失	-	181
その他	73	87
特別損失合計	179	384
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,259	678
法人税、住民税及び事業税	272	292
過年度法人税等	214	47
法人税等調整額	34	495
法人税等合計	522	835
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	737	1,513
少数株主利益又は少数株主損失()	88	42
四半期純利益又は四半期純損失()	825	1,556

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	737	1,513
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	84	21
為替換算調整勘定	454	466
その他の包括利益合計	539	488
四半期包括利益	198	2,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306	2,009
少数株主に係る四半期包括利益	107	7

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
1	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
2	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については35.64%となった。この税率変更により、繰延税金資産は2億64百万円減少し、繰延税金負債は8百万円減少し、その他有価証券評価差額金は5百万円増加し、法人税等調整額は2億61百万円増加し、四半期純損失は2億61百万円増加している。
3	退職給付引当金について、当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成23年5月に確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行した。 なお、前連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に「退職給付制度改定損」1億62百万円を計上した。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
保証債務	1 保証債務
(外貨) (円貨)	(外貨) (円貨)
工事履行保証 83,657千S\$ 5,513百万円	工事履行保証 70,221千S\$ 4,196百万円
11,652千M\$ 320百万円	9,779千M\$ 239百万円
118,358千B 325百万円	194,583千B 476百万円
従業員持家ローン 2百万円	従業員持家ローン 0百万円
計 6,162百万円	計 4,914百万円
	2 1 2
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれている。
	受取手形 55百万円
	支払手形 2,985百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費 297百万円	減価償却費 279百万円
負ののれん償却額 42百万円	負ののれん償却額 42百万円

(株主資本等関係)

.前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

.当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	63,929	19,560	83,490	1,044	205	1,250	29	84,770		84,770
セグメント間の 内部売上高又は振替高		13	13	12		12		26	26	
計	63,929	19,574	83,504	1,056	205	1,262	29	84,796	26	84,770
セグメント利益 又は損失() (注) 3	202	709	507	418	99	517	10	1,014		1,014

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,252	26,567	74,820	1,322	193	1,515	25	76,361		76,361
セグメント間の 内部売上高又は振替高		13	13	11		11		24	24	
計	48,252	26,581	74,833	1,333	193	1,526	25	76,385	24	76,361
セグメント利益 又は損失() (注) 3	1,626	872	753	372	93	466	4	291		291

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	24.01	45.26
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	825	1,556
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	825	1,556
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,392	34,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社 ナカノフードー建設

取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川尻慶夫 印

業務執行社員 公認会計士 森 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。